

吉沢かつらの一般質問



新しい公共交通の施策が検討されています

市民の暮らしを支える公共交通を

高齢者など自力で移動する手段を持たない人が増加する中、自治体が運営する公共交通の果たす役割は大きくなっています。住民の交通権を保障する公共交通条例を制定する自治体もあり、市民の暮らしを支える公共交通づくりが求められています。

交通権保障の理念を明確にすべき

しかし、入間市の公共交通庁内検討会議報告書を見ると施策づくりにおける基本理念が明確になっていません。また、市民部の新しい「ていーろーど」運行はH30年1月から、福祉部のデマンド型タクシー等の新しい施策はH29年度から開始する方向ですが、二つの部署に分かれた公共交通では運行等に整合性が図られません。その点について質すと、市長は「現時点では二つの部署で取り組む。整合性を図るようにしたい」としつつも具体的にどう整合性を図



るのは示しませんでした。

この他、政策づくりにおける市民参加の保障やニーズ調査の徹底、担当部署の職員配置等を質問しました。

シルバータクシー券は存続を！

高齢者に喜ばれてきたシルバータクシー券がH28年度を最後に廃止予定となっています。私はタクシー券の存続を求めましたが、市長は「存続は考えていない」との答弁に終わりました。高齢者の外出を促し、健康づくりにも役立ってきたシルバータクシー券は存続すべきです。

扇町屋交差点付近の道路改良

県道青梅入間線の扇町屋交差点付近から小谷田方面にかけて、路側帯の傷みが激しく、側溝蓋のひび割れ、段差など、危険な状態となっています。私が一般質問で道路の改良を求めたところ、市も「確かに傷んでいる。県に要望していく」と答えました。

日本共産党市議会議員



吉沢かつらの 市議会レポート 2015年秋号

戦争法廃止の新しい政権を！

安倍自公政権は戦争法を強行成立させました。国民の6割が「国会で成立させるべきではない」としているなかで、国民の世論を無視した暴挙です。国民が守り続けた平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり絶対に許すことはできません。

日本共産党は、安倍政権を倒し、戦争法廃止と立憲主義を取り戻す「国民連合政府」をつくることを呼びかけています。「一人の自衛隊員も戦場に送らせない」を合言葉に、基地のある入間市から、戦争法廃止の一点で大きな国民運動を広げていきましょう！

入間基地拡張はストップ★

市長は、東町の基地跡地を入間基地として利用する旨の防衛省からの申し入れを「受け入れる」と回答しました。しかし本来、基地跡地は市が公園等をつくる計画でした。また市民の意見も「基地拡張に反対」が多数でした。災害対処拠点の名を借りて

基地を拡張し、有事を想定した軍事訓練、戦時医療を担う自衛隊病院建設は、安倍政権のすすめる戦争する国づくりと一体のもの。市民団体は「基地拡張にストップを」と署名活動を始めています。ご一緒に基地拡張ノー！の声をあげていきましょう。

入間市駅で宣伝を行っています。見かけたら気軽に声をかけて下さい

市民の財産になる土地は市民に 第3回定例議会

「入間基地拡張」市長が受け入れ表明

9月議会最終日、田中市長は、防衛省が申し入れていた東町側留保地(28ha)への「災害対処拠点と自衛隊病院」設置受け入れを表明しました。

本質を見ない受け入れ理由

市長は「受け入れ」理由として①災害対処拠点の必要性②運動場を市民が利用できる③自衛隊病院の二次救急の受け入れ④入間市がH20年に策定した留保地利用計画との整合性、を上げました。

共産党市議団が、防衛省から聞き取りを行った際、「入間基地の管理となり有事には海外への拠点になる。平時は自衛隊の訓練を行う基地の拡張である」と明言。防衛省が示した「入間基地隣接留保地の利用について」で、「各種事態における実効的な対処など、防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応」としています。

戦争法具体化の施設

「災害対処拠点」という施設は全国どこにも存在せず、戦争法に基づく「海外で戦争する国づくり」のための基地拡張が本質です。

自衛隊病院の二次救急受け入れは「支障

をきたさない範囲」であり、患者受け入れがなされる保障はありません。

自衛隊員の職域病院であり、市民の診療は行いません。この病院では、准看護師・救命救急士を養成します。

入間基地から衛生隊員を送り出し、戦地で傷ついた隊員を治療する「戦争するための病院」が本質です。

計画通り市の財産に

留保地の優先権は入間市にあります。今、防衛省に渡してしまえば半永久的に

入間市に戻って来ません。計画通り緩衝緑地、スポーツ施設、公園として市民の施設にするべきです。



危険なマイナンバーは実施中止を

今議会にはマイナンバー法に伴う新規条例と条例改正が計6議案提出され、日本共産党は、この6議案に反対しました。

マイナンバー制度は①制度に対する国民の理解が進んでおらず、情報漏えいなどの不安も払拭されていない②国民一人

ひとりに12桁の番号を付番し、個人情報容易に照合でき、プライバシー侵害や



なりすまし等の犯罪を常態化させるおそれがある③初期投資3000億円ともされる巨大プロジェクトでありながら具体的なメリットも費用対効果も示されていない④徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねないなどの問題があります。

10月から個人番号の通知カードが送付、来年1月から個人番号カードの受け取りが始まりますが、危険なマイナンバー制度は今からでも実施を中止すべきです。

戦争法廃止の国民連合政府を

憲法に反する戦争法を強行した安倍政権への怒り、新たな政治を求める動きが広がる中、日本共産党は「『戦争法(安保法制)廃止の国民連合政府』実現のよびかけ」を提案。提案は①戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいを更に発展させよう②戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくろう③国民連合政府で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行おう。「戦争法廃止、立憲主義を取り戻す」という一点での「国民連合政府」の樹立です。平和主義・立憲主義・民主主義を貫く新しい政治をつくるために共に力を合わせるときです。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

市民の暮らしを支える公共交通の実施

安道よし子議員

基地拡張は認めない・就学援助拡充

石田よしお議員

自衛隊に東町留保地をわたすな

小出わたる議員

戦争法反対を・入間市の農業支援を

日本共産党市議会報告

2015年9月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883